

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成29年4月1日
(第40期) 至 平成30年3月31日

TOWA株式会社

京都市南区上鳥羽上調子町5番地

(E01708)

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	8
2. 事業等のリスク	9
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	11
4. 経営上の重要な契約等	14
5. 研究開発活動	14
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	17
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(5) 所有者別状況	17
(6) 大株主の状況	18
(7) 議決権の状況	21
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	27
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	27
(2) 監査報酬の内容等	33
第5 経理の状況	34
1. 連結財務諸表等	35
(1) 連結財務諸表	35
(2) その他	65
2. 財務諸表等	66
(1) 財務諸表	66
(2) 主な資産及び負債の内容	75
(3) その他	75
第6 提出会社の株式事務の概要	76
第7 提出会社の参考情報	77
1. 提出会社の親会社等の情報	77
2. その他の参考情報	77
第二部 提出会社の保証会社等の情報	78

[内部統制報告書]

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月27日
【事業年度】	第40期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
【会社名】	TOWA株式会社
【英訳名】	TOWA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 博和
【本店の所在の場所】	京都市南区上鳥羽上調子町5番地
【電話番号】	075（692）0250（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画本部長 柴原 信隆
【最寄りの連絡場所】	京都市南区上鳥羽上調子町5番地
【電話番号】	075（692）0250（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画本部長 柴原 信隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	17,165,114	21,150,047	22,270,280	27,632,225	31,010,950
経常利益 (千円)	666,937	2,296,687	2,092,738	4,131,664	3,540,231
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	568,160	1,934,479	1,825,882	3,867,544	3,026,581
包括利益 (千円)	1,041,262	3,046,192	1,188,081	4,357,144	3,629,464
純資産額 (千円)	17,909,684	21,060,721	21,006,352	25,100,603	27,905,151
総資産額 (千円)	29,132,335	31,735,681	31,664,094	36,036,778	40,453,717
1株当たり純資産額 (円)	705.77	829.32	825.68	987.38	1,115.78
1株当たり当期純利益金額 (円)	22.72	77.35	73.00	154.64	121.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.6	65.4	65.2	68.5	69.0
自己資本利益率 (%)	3.29	10.08	9.03	17.06	11.51
株価収益率 (倍)	23.90	8.12	9.79	12.85	11.96
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	935,082	2,590,115	3,254,958	2,054,173	2,923,592
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,553,067	△1,430,306	△1,806,492	△1,194,607	△1,699,539
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	819,744	△1,170,833	△868,658	△1,020,336	△843,871
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,533,736	5,617,051	6,027,433	5,757,235	6,146,846
従業員数 (人)	1,073	1,077	1,155	1,201	1,292
[外、平均臨時雇用者数]	[177]	[176]	[165]	[192]	[203]

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 在外子会社の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第38期連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第37期連結会計年度については遡及適用後の数値となっております。

4. 海外取引先への半導体製造装置等の販売について、従来、出荷基準により収益を認識しておりましたが、第39期連結会計年度より据付完了基準により収益を認識する方法に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第38期連結会計年度については遡及適用後の数値となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	16,239,823	20,012,654	20,700,756	25,591,239	28,475,793
経常利益 (千円)	386,141	1,861,791	1,070,110	2,383,922	1,741,254
当期純利益 (千円)	394,204	1,734,097	1,735,900	2,862,253	2,082,058
資本金 (千円)	8,932,627	8,932,627	8,932,627	8,932,627	8,932,627
発行済株式総数 (株)	25,021,832	25,021,832	25,021,832	25,021,832	25,021,832
純資産額 (千円)	14,909,729	17,256,760	17,798,285	20,921,266	23,168,468
総資産額 (千円)	25,576,738	27,550,175	27,816,474	31,018,986	34,681,682
1株当たり純資産額 (円)	596.12	689.97	711.63	836.51	926.38
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	16.00	16.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	15.76	69.33	69.41	114.44	83.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.3	62.6	64.0	67.4	66.8
自己資本利益率 (%)	2.67	10.78	10.15	14.78	9.44
株価収益率 (倍)	34.45	9.81	10.30	17.36	17.38
配当性向 (%)	63.45	14.42	14.41	13.98	19.22
従業員数 (人)	431	445	453	457	484
[外、平均臨時雇用者数]	[31]	[33]	[42]	[53]	[68]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 海外取引先への半導体製造装置等の販売について、従来、出荷基準により収益を認識しておりましたが、第39期会計年度より据付完了基準により収益を認識する方法に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第38期会計年度については遡及適用後の数値となっております。

4. 当社の従業員数には、関係会社への出向者（第36期 27名、第37期 26名、第38期 30名、第39期 34名、第40期 39名）を含めずに表示しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和54年4月	坂東和彦が30名の社員と共に「超精密金型」及び「半導体製造装置」の製造販売を主な事業目的として東和精密工業株式会社を設立。京都府八幡市に仮設工場を設け操業を開始、同時に東京営業所を開設。
昭和55年2月	全自動マルチプランジャ方式による半導体樹脂封止装置の試作に成功、半導体樹脂封止の高品質量産化技術確立の端緒を開く。
昭和61年5月	TOWA総合技術センターを新設。
昭和62年2月	創業者 坂東和彦が「マルチプランジャ成形システム」により、日本発明振興協会と日刊工業新聞社の共催による「第十二回発明大賞（白井発明功労賞）」を受賞。
昭和63年7月	TOWA Singapore Mfg. Pte. Ltd. を設立。
昭和63年12月	本社を京都府宇治市榎島町目川122番地2に移転し、商号をTOWA株式会社に変更。
平成元年12月	社章を日本商標として登録。
平成2年3月	名和精工株式会社（現 TOWATEC株式会社）を子会社化。
平成3年3月	京都府綴喜郡宇治田原町に京都東事業所を新設。（総合竣工は平成4年6月）株式会社バンディックを子会社化。
平成3年4月	Micro Component Technology Malaysia Sdn. Bhd.（現 TOWAM Sdn. Bhd.）を子会社化。
平成5年1月	ファインプラスチック成形品事業の製造を分離し、株式会社バンディックに継承する。
平成5年11月	三星電子株式会社、漢陽機工株式会社との合弁会社 韓国TOWA株式会社（平成14年11月にSECRON Co., Ltdに社名変更）を設立。
平成6年11月	韓国の株式会社東進に資本参加。
平成7年7月	TOWA AMERICA, Inc. を設立。
平成7年9月	中国蘇州市に合弁会社 蘇州S T K 鑄造有限公司を設立。 TOWA AMERICA, Inc. がIntercon Tools, Inc. を子会社化。
平成8年2月	シンガポールにTOWA Asia-Pacific Pte. Ltd. を設立。
平成8年9月	大阪証券取引所市場第二部及び京都証券取引所に株式を上場。
平成9年12月	TOWA Asia-Pacific Centre（シンガポール）を新設。
平成10年3月	京都市南区上鳥羽上調子町5番地に本社・工場が完成し移転する。
平成10年4月	創業者 坂東和彦が「マルチプランジャ方式を採用した成形用金型の開発」により「科学技術庁長官賞」を受賞。
平成10年10月	JIPAL Corporation（台湾）との合弁会社巨東精技股分有限公司を設立。
平成10年12月	I S O9001の認証を本社・工場、京都東事業所、宇治榎島工場（現 坂東記念研究所）において取得。 佐賀県鳥栖市「鳥栖北部丘陵新都市」内に九州工場（現 九州事業所）を新設。
平成11年4月	大日本スクリーン製造株式会社（現 株式会社SCREENホールディングス）、株式会社堀場製作所との共同出資により株式会社サークを設立。
平成11年5月	創業者 坂東和彦が「マルチプランジャ方式を採用した成形用金型の発明考案」により黄綬褒章を受章。
平成12年3月	I S O9001の認証を九州工場（現 九州事業所）において取得。
平成12年9月	大阪証券取引所市場第一部に上場。
平成12年11月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成13年3月	I S O14001の認証を本社・工場において取得。
平成13年6月	Intercon Technology, Inc. の新本社工場が完成。
平成13年10月	中国上海市に東和半導体設備（上海）有限公司を設立。
平成14年3月	I S O14001の認証を京都東事業所、九州事業所、東京営業部（現 東京営業所）において取得。
平成14年6月	中国江蘇省にTOWA半導体設備（蘇州）有限公司を設立。
平成14年9月	中国の上海沙迪克軟件有限公司に資本参加。

年月	事項
平成16年1月	台湾新竹市に台湾東和半導体設備股分有限公司を設立。
平成16年3月	新会社としてシンガポールにTOWA Asia-Pacific Pte.Ltd.を設立。
平成16年4月	フィリピンラグナ州にTOWA Semiconductor Equipment Philippines Corp.を設立。
平成16年7月	TOWA Europe GmbHを開業。
平成18年4月	TOWAサービス株式会社を設立。
平成23年7月	SECRON Co.,Ltdの当社保有の全株式をSamsung Electronics Co.,Ltd（三星電子株式会社）に譲渡し合弁関係を解消。
平成25年1月	米国カリフォルニア州にTOWA USA Corporationを設立。
平成25年4月	韓国ソウル市にTOWA韓国株式会社を設立。
平成25年10月	オランダヘルダーランド州にTOWA Europe B.V.を設立。
平成26年6月	創業者 坂東和彦 逝去
平成26年7月	創業者 坂東和彦が「マルチプランジャ方式」及び「モジュール方式」の発明により、半導体業界の発展に大きく寄与した功績等に対し、旭日小綬章を受章。
平成27年10月	TOWA韓国株式会社がSEMES Co.,Ltd.よりモールドイング事業を譲受。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、TOWA株式会社（当社）及び子会社11社の合計12社により構成されており、主に半導体製造用精密金型、半導体製造装置及びファインプラスチック成形品の製造販売並びに製品のアフターサービス等を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

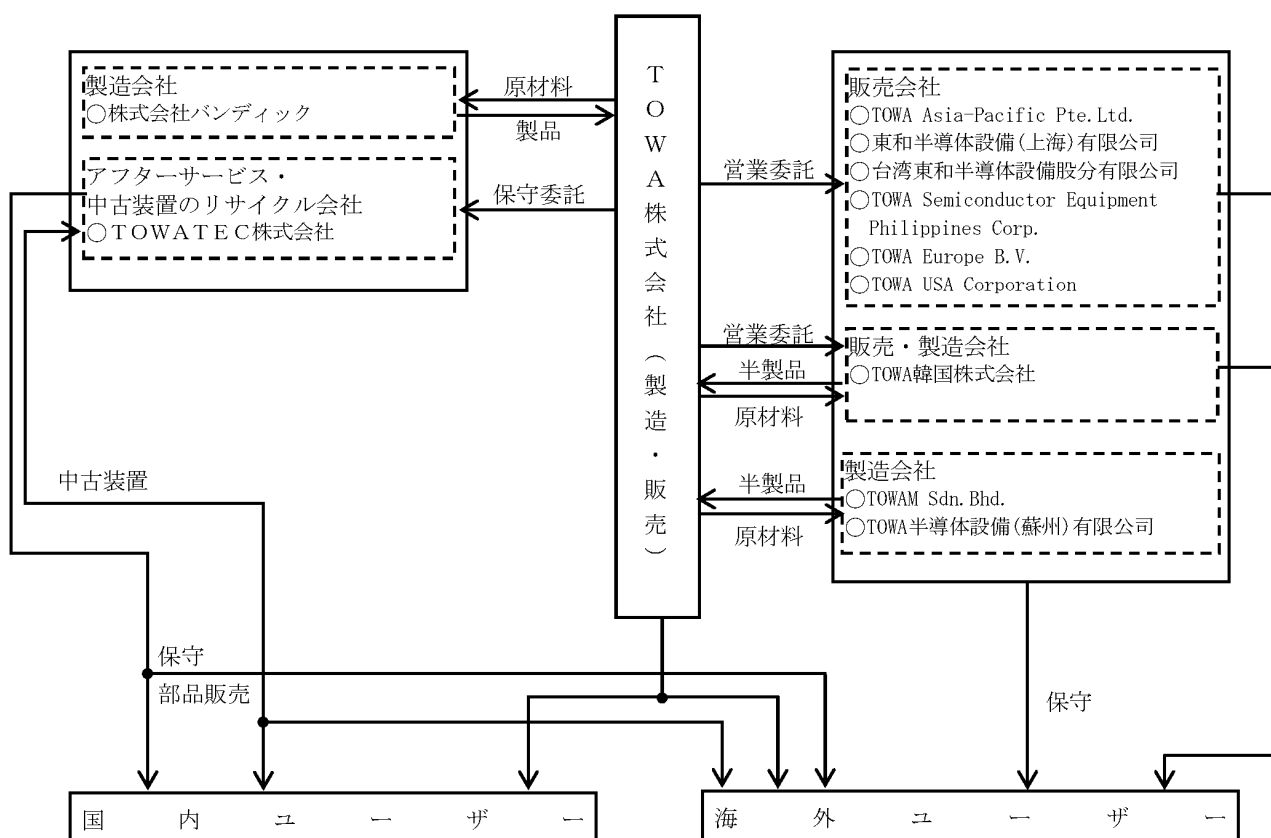
事業区分	主要製品	主要な会社
半導体製造装置事業	半導体製造用精密金型 モールドング装置 シンギュレーション装置 等	当社 TOWAM Sdn. Bhd. 他 連結子会社 9 社
ファインプラスチック成形品事業	医療機器 等	当社 株式会社バンディック

[事業系統図]

事業系統図は次のとおりであります。

(国内)

(海外)



(注) ○…連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)		
連結子会社 株式会社バンディック	京都市南区	96百万円	ファインプラスチック成形品事業	100	2	3	資金貸付	製造委託
TOWATEC株式会社	京都市南区	30百万円	半導体製造装置事業	100	2	6	資金貸付	アフターサービスの委託 中古装置のリサイクル
TOWAM Sdn. Bhd. (注) 2	マレーシア ペナン州	8,000千 マレーシア リンギット	半導体製造装置事業	100	1	4	—	製造委託
TOWA Asia-Pacific Pte. Ltd.	シンガポール インターナショナル ビジネスパーク	500千 シンガポール ドル	半導体製造装置事業	100	1	3	—	営業委託
TOWA Semiconductor Equipment Philippines Corp.	フィリピン ラグナ州	11,000千 フィリピンペソ	半導体製造装置事業	100	—	2	—	営業委託
TOWA USA Corporation	米国 カリフォルニア州	1,000千 米ドル	半導体製造装置事業	100	—	3	—	営業委託
TOWA Europe B. V.	オランダ ヘルダーランド州	800千 ユーロ	半導体製造装置事業	100	1	2	—	営業委託
東和半導体設備 (上海)有限公司	中国 上海市	1,000千 米ドル	半導体製造装置事業	100	2	5	—	営業委託
TOWA半導体設備 (蘇州)有限公司 (注) 2	中国 江蘇省	12,000千 米ドル	半導体製造装置事業	100	2	5	—	製造委託
台湾東和半導体設備 股分有限公司	台湾 新竹市	10,000千 ニュー台湾ドル	半導体製造装置事業	100	2	5	—	営業委託
TOWA韓国株式会社	韓国 ソウル市	3,350百万 ウォン	半導体製造装置事業	100	2	4	資金貸付	営業委託 製造委託

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 平成30年3月28日付で、株式会社東進の当社保有株式の一部を売却したため、同社を連結子会社から除外しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
半導体製造装置事業	1,240	(116)
ファインプラスチック成形品事業	52	(87)
合計	1,292	(203)

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、（ ）内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
484 (68)	39.7	13.2	6,365,579

- (注) 1. 従業員数は、すべて半導体製造装置事業に所属しているものであります。
2. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、（ ）内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、TOWA労働組合と称し、上部団体の全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社は、平成26年（2014年）に「ものづくり企業の真価に挑む」をテーマに“既存事業の伸張・市場シェアアップ”と“コア技術の応用展開による「新たな市場」の創造”により、10年後には売上高500億円、営業利益率16%の達成を目指す長期経営ビジョン「TOWA10年ビジョン」を発表いたしました。

現在、第2次中期経営計画で掲げた“TOWAのエンパワーメント”により諸施策を実行し、拡大を続ける半導体市場においてTOWAのプレゼンスを高めることで計画を達成すべく取り組んでおります。当社グループにおける当面の主要な課題は以下のとおりであります。

①最先端パッケージ市場での更なる優位性の確保と既存パッケージ市場の掘り起こし

当社独自技術のコンプレッション装置は微細化、積層化、モジュール化が進む半導体製品の生産に最適な装置として他社の追随を許さない優位性を持っております。さらにコンプレッション装置を進化させることで絶対的な存在とし、唯一無二の優位性を確保すべく取り組んでまいります。

トランスファ装置におきましては、グローバル・サプライ・チェーンを活用した短納期の実現と価格競争力の向上により顧客満足度を追求しシェア拡大に取り組んでまいります。

シンギュレーション装置については、競合他社との目に見える機能の差別化とQCDの更なる追求により売上拡大に取り組んでまいります。

②成形品事業の新市場開拓による業績拡大

微細加工技術を活用した新たな領域での新規受託ビジネスを開拓し、株式会社バンディックでの量産体制を構築することにより売上拡大に取り組んでまいります。

③トータル・ソリューション・サービス（TSS）事業と新事業への経営資源投入による収益機会の拡大

装置改造ビジネス、中古機ビジネス、IoTによる予防保全ビジネスなど、お客様の生産性をトータルでサポートするためのグローバルなサービス・サポート体制を強化し、売上拡大に取り組んでまいります。さらに当社コア技術に基づき展開しているナノテク、ツール、コーティングなどの新事業分野にも積極的な投資を行い収益機会の拡大に取り組んでまいります。

④コーポレート・ガバナンスの強化による更なる企業価値の向上

取締役会の監督機能強化やコーポレート・ガバナンスの一層の充実を図り、経営の透明性・公正性の向上にむけた体制を整備し、多くのステークホルダーの皆様から信頼を得られるよう取り組んでまいります。

上記の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。これらは当社グループに関するリスクを網羅したものではなく、記載した事項以外に予見できないリスクが存在します。当社グループの事業や業績及び財政状態は、これらのリスクのいずれによっても影響を受ける可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

①経済及び半導体市場の動向によるリスク

当社グループが展開している半導体製造装置事業は、電子機器等の最終製品の需要やその消費地の景気動向、半導体の需給バランスによる半導体価格の変動等に基づき、各半導体メーカーが実施する設備投資に大きな影響を受けま。当社グループは、変化の激しい半導体市場においても適切な経営判断が行えるよう、顧客や外部機関等から広く情報を収集し、各半導体メーカーの投資動向や半導体の需給予測等に基づき当社の在庫手配や生産設備に対する投資等を慎重に判断しております。

しかしながら、世界的な金融危機や経済の混乱等が発生した場合には、各半導体メーカーの設備投資が急減する等の事態が考えられ、結果的に当社グループにおいても受注高・売上高の急減や、在庫・設備が過剰となること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②為替リスク

当社グループが展開している半導体製造装置事業は、海外売上高比率が高く、為替リスクを回避するために可能な限り円建てによる取引を行っております。しかしながら、やむを得ず外貨建てによる取引とする場合もあり、その比率は上昇する傾向にあります。また、取引そのものは円建てであっても、商談において外貨換算後の価格による交渉となる場合には、実質的に販売価格の下落という形で為替リスクを受ける場合があります。したがって、急激な為替変動は、当社グループの収益を圧迫することとなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③新製品の開発リスク

当社グループは、半導体製造装置事業における超精密金型やモールドイング装置において、市場や顧客が求めるニーズを形にする研究開発活動を継続的に実施し、新製品をタイムリーに市場投入することにより市場シェアを獲得してまいりました。しかしながら、変化の激しい半導体業界において、将来のニーズを予測し、それに見合った新たな技術や製品を開発し続けることは容易ではありません。また、予測を上回るスピードで技術革新が進行し、既存技術の陳腐化が激しく進んだ場合や、当社グループの新製品の開発が著しく遅れた場合等には、当社グループの収益力が低下すると共に、市場シェアを失う可能性があります。業績や将来の見通しに影響を及ぼす可能性があります。

④価格競争に関するリスク

当社グループが展開している半導体製造装置事業は、国内外を問わず厳しい競合状態にあるため、今後、他社と競合する製品群においてはさらに製品価格の下落が進むものと予想されます。市場シェアの維持・拡大のため、製品原価の低減やコスト削減により価格下落に対応していく方針ですが、極端な競合状況や急激な製品の市場価格の下落は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤有利子負債に関するリスク

当社グループの当連結会計年度末の有利子負債が総資産に占める割合は約8%であります。今後もキャッシュ・フロー重視の経営を徹底し、引き続き有利子負債の圧縮による財務体質の強化に努める方針であります。大幅な金利変動等が発生した場合には、当社グループの支払利息が増加する等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、資金調達効率化及び安定化を図るため、取引銀行6行と総額68億50百万円の当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約には財務制限条項が設けられており、その制限に抵触した場合には借入金の繰上げ返済請求を受け、当社グループの資金繰りや財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥固定資産の減損処理に関するリスク

固定資産に対する減損会計の適用に伴い、不動産価格の変動や各生産設備等が属する事業や拠点の収益状況により、減損処理が必要となる場合があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦海外展開に伴うリスク

当社グループは、世界各国で生産や販売等の事業活動を展開しております。したがって、当社グループの各拠点や活動する市場において、戦争やテロ等により経済や政治が混乱するリスクや、予期しない法律・規制・税制等の改正に起因するリスクがあります。また、文化や商慣習等の違いから、労務問題や社会的な非難を受ける等の事態も考えられ、こうしたリスクが顕在化した場合には、大きな損失や多額の費用が発生する等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧販売先や地域の集中に関するリスク

当社グループは世界各国の半導体メーカーと取引を行っておりますが、各半導体メーカーの設備投資動向によっては、特定の半導体メーカーとの取引金額が大きくなり、当該半導体メーカーに対する売上債権等の金額が一時的に大きく膨らむことがあります。また、特定の半導体メーカーが短期間に大規模な設備投資を行う場合や、限定された数少ない半導体メーカーのみが設備投資を行う場合等には、極端な競合状況が発生し、製品価格の下落や短期対応等によるコスト増加により事業の収益性が低下する可能性があります。また、当社グループは台湾及び中国地域の売上高比率が高く、各地域の経済状況や政治情勢等の変化は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑨人材の採用や育成に関するリスク

当社グループは、競争の激しい半導体業界において事業を継続し、今後も成長を続けるためには、高度な専門技術をもったエンジニア等の人材や、経営戦略・組織運営等のマネジメント能力に優れた人材の確保と育成が必須であると考えております。しかしながら、有能なエンジニアやキーパーソン等の人材を今後も常に確保できる保証はなく、人材採用や育成が計画通りに進まなかった場合には、当社グループの将来的な競争力の低下や事業活動の制限など、当社グループの業績や成長見通しに大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑩知的財産に関するリスク

当社グループは、各事業を遂行する上で多くの知的財産権を利用しております。このためライセンスの取得、維持等が予定通りに行われなかった場合には、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの事業に係る知的財産権に関する訴訟において、当社グループが当事者となる可能性があり、その結果、多額の費用等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪自然災害等のリスク

地震等の自然災害や伝染病等の発生により、当社グループの主要な生産拠点や事業所等が壊滅的な損害を被った場合や従業員の多くが被害を受けた場合等には、当社グループの生産・販売活動が大きな影響を受け、その復旧や代替のために多額の費用が必要となること等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑫原材料等の調達に関するリスク

当社グループは、当社グループの各種製品を構成する部品や材料等を多くの外部供給先から購入し、受注動向に応じた適量の在庫を確保しております。そのため、供給者が事故や自然災害、品質不良等の要因により、当社グループへの部品や材料等の供給を中断せざるを得ない事態となった場合や、製品需要の急増による供給量の不足等が発生した場合には、当社グループの生産活動を制限、あるいは停止せざるを得ない状況となる可能性があります。また、必要な部品や材料等において、市場における需給バランスが極端に崩れた場合には、当該部材の価格が急騰する等の事態が想定されます。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 経営成績等の状況及び分析

当連結会計年度における我が国経済は、堅調な企業収益を背景とした雇用・所得環境の改善により、景気回復基調が持続しております。世界経済におきましても、米国、欧州、中国経済は引き続き堅調に推移しております。一方、景気の先行きについては、原材料価格や人件費の上昇、円高や米国に端を発する貿易摩擦の強まり懸念など不透明な状況が続いております。

半導体業界におきましては、スーパーサイクルと呼ばれる高水準な半導体需要を受け、大手半導体メーカーやOSAT各社が新工場建設など積極的な設備投資を行っており、需要の取り込み競争が激化しております。また、AI（人工知能）や自動運転技術などの成長市場で競争力を高めるため、相互の強みを活かした異業種間での業務提携などの動きが活発化してきております。半導体の需要につきましては、スマートフォン1台あたりのメモリー搭載容量増加やデータセンターの増設などにより、DRAM、NAND型フラッシュメモリーの旺盛な需要が継続しております。また、仮想通貨の市場拡大により膨大な計算を高速で処理する高性能な半導体も需要を押し上げており、さらなる需要の拡大が期待されております。

このような状況のもと、当社グループは、拡大する中国市場において本社及び現地販売子会社と生産子会社が三位一体となり、お客様のニーズに迅速かつ柔軟に対応することで需要を取り込んでまいりました。また、台湾や韓国市場においては、トランスファ方式とコンプレッション方式による最適なソリューション提案と改造ビジネスなどのTSS（トータル・ソリューション・サービス）を積極的に展開した結果、当連結会計年度における売上高は310億10百万円（前連結会計年度比33億78百万円、12.2%増）となりました。

収益面におきましては、設計の自動化や海外生産子会社からの直出荷体制の構築など生産性の効率化を図ってまいりましたが、製品ミックスによる要因に加え、受注・売上高の増加や短納期対応により外注協力会社への費用が増加した結果、営業利益36億82百万円（前連結会計年度比1億49百万円、3.9%減）、経常利益35億40百万円（前連結会計年度比5億91百万円、14.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益30億26百万円（前連結会計年度比8億40百万円、21.7%減）となりました。なお、セグメントごとの業績は次のとおりです。

[半導体製造装置事業]

半導体製造装置事業における業績は、売上高295億79百万円（前連結会計年度比31億97百万円、12.1%増）、営業利益35億2百万円（前連結会計年度比1億96百万円、5.3%減）となりました。

[ファインプラスチック成形品事業]

ファインプラスチック成形品事業における業績は、売上高14億31百万円（前連結会計年度比1億81百万円、14.5%増）、営業利益1億80百万円（前連結会計年度比46百万円、35.1%増）となりました。

第2次中期経営計画（平成29年4月～平成32年3月）の1年目である平成29年度の達成・進捗状況は次のとおりです。

売上高は、最適なソリューション提案と改造ビジネスなどのTSS（トータル・ソリューション・サービス）を積極的に展開したことにより計画比15億10百万円（5.1%増）となりました。営業利益は、お客様によるWLP（Wafer Level Package）やPLP（Panel Level Package）の試作評価が想定よりも時間を要していることや、コンプレッション装置の売上比率低下に加え、受注・売上高増加による短納期対応により外注協力会社への費用が増加したことにより計画比1億17百万円（3.1%減）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、計画比4億26百万円（16.4%増）となりました。

指標	平成29年度（計画）	平成29年度（実績）	平成29年度（計画比）
売上高	29,500百万円	31,010百万円	1,510百万円増（5.1%増）
営業利益	3,800百万円	3,682百万円	117百万円減（3.1%減）
親会社株主に帰属する当期純利益	2,600百万円	3,026百万円	426百万円増（16.4%増）

（注）平成29年度（計画）は、平成29年2月27日に公表しております第2次中期経営計画「2018年3月期」の計画数値となります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度における財政状態は、受注増加による海外事業会社のたな卸資産増加はあったものの、売掛金の早期回収が進んだことから資金調達の効率化が図れ、有利子負債の圧縮による財務体質の強化を図ることが出来ました。一方、韓国における金型の製造会社についてはグループ内の効率化を目的として、株式の一部を売却し連結適用会社から除外しました。また、設備投資については、新事業への積極的投資を行いました。また、株式の売却による資産の減少もあり、固定資産の増加としては、純投資目的外の保有株式による評価益の増加が主要因となりました。その結果、当連結会計年度末における自己資本比率は69.0%（前連結会計年度末比0.5ポイント増加）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性

① キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得が29億23百万円あったものの、次世代半導体のモールドプロセス開発への取組み、新規事業への積極的投資による生産能力増強を目的とした固定資産の取得等による資金の使用があったこと等により、当連結会計年度末には、前連結会計年度末に比べ3億89百万円増加し、61億46百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動は、海外顧客エリアへのマーケットイン型による営業戦略を積極的に展開し、中国・台湾市場等のアジア地域を中心とした海外向受注高・売上高が拡大したことから、29億23百万円（前期は20億54百万円）の資金獲得となりました。これは、受注状況による生産高アップに備えるため、海外生産拠点における高効率生産体制を追求し、適地生産体制・直出荷体制の増強を図ったことによるたな卸資産の増加に伴う資金の減少が21億7百万円（前期は9億80百万円の減少）あったものの、税金等調整前当期純利益を36億円（前期は41億36百万円）、減価償却費を12億49百万円（前期は12億51百万円）計上したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動は、超精密金型やモルディング装置における将来ニーズへ備えるため、当社ノウハウを付加した次世代加工プロセスの構築を行う目的で、金属3Dプリンタの設備購入を致しました。また、超精密加工技術を活用した新事業における受注拡大と売上拡大に向け、新超精密加工機の導入を行う等、コア技術の応用展開や新たな事業へのチャレンジに取組んだ投資活動を行いました。その結果、使用した資金は、16億99百万円（前期は11億94百万円の使用）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出が15億9百万円（前期は15億72百万円の支出）あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動は、有利子負債の圧縮による財務体質の強化をテーマに取組み、確保できた内部留保については利益配分として株主への増配を行った結果、使用した資金は、8億43百万円（前期は10億20百万円の使用）となりました。これは短期借入金の純増額が8億円（前期は7億30百万円の純増）であったものの、長期借入金の返済による支出が11億85百万円（前期は13億85百万円の支出）、配当金の支払額が4億円（前期は2億50百万円）となったこと等によるものです。

② 財務政策

当社グループは、運転資金及び設備資金については、内部資金または借入により資金調達することにしておりません。このうち、借入による資金調達に関しましては、運転資金については短期借入金で、生産設備などの長期資金は、固定金利の長期借入金及び金利スワップ取引を利用して金利を固定化した長期借入金で調達しております。

平成30年3月31日現在、長期借入金の残高は16億25百万円であります。また、当連結会計年度末において、取引銀行6行との間で合計68億50百万円の当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております（借入実行残高18億円、借入未実行残高50億50百万円）。

(4) 生産、受注及び販売の実績

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
半導体製造装置事業 (千円)	28,600,270	115.3
ファインプラスチック成形品事業 (千円)	1,431,939	114.5
合計 (千円)	30,032,210	115.3

- (注) 1. 金額は販売金額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
半導体製造装置事業	31,023,330	116.1	10,148,843	116.6
ファインプラスチック成形品事業	1,440,385	114.4	119,778	108.1
合計	32,463,716	116.0	10,268,622	116.5

- (注) 1. 金額は販売金額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社グループ製品はすべて受注生産であります。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
半導体製造装置事業 (千円)	29,579,011	112.1
ファインプラスチック成形品事業 (千円)	1,431,939	114.5
合計 (千円)	31,010,950	112.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、連結子会社であるTOWAM Sdn. Bhd.（所在地：マレーシア）において、新工場建設予定地として事業用定期借地権設定契約を締結いたしました。

（1）契約の目的

TOWAM Sdn. Bhd. の現工場は、生産量の増加に伴い工場スペースが手狭になっており、今後の需要が見込まれる大判化に対応した装置等を生産する新たな工場スペースを確保するため、新工場建設予定地として事業用定期借地権設定契約を締結いたしました。

（2）契約の相手会社の名称

Penang Development Corporation（ペナン開発公社）

（3）契約締結日

平成29年12月27日

（4）契約の内容

事業用定期借地権設定契約

①借地住所：Batu Kawan, Penang, Malaysia（バトゥカワン工業団地）

②土地面積：9エーカー（約36,421㎡）

③契約期間：60年

④借地料総額：15,698千マレーシアリングgit（約436百万円）

（5）契約の締結が営業活動等へ及ぼす重要な影響

本契約の締結による当連結会計年度以降の営業活動等へ及ぼす影響につきましては、合理的に見積もることは困難ではありますが、中長期的に当社連結業績の向上に資するものと見込んでおります。

5 【研究開発活動】

当社グループは、高度化する半導体製造技術に対応していくため、様々な先端技術分野をはじめ、今後の当社グループの事業の中心となる製品等の研究開発を進めております。当社グループの研究開発は、各技術部門並びに坂東記念研究所を中心に推進されており、当連結会計年度における研究開発費総額は6億92百万円であります。これらは半導体製造装置事業にかかるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において1,832,102千円の設備投資を実施いたしました。

半導体製造装置事業においては、工作機械等を中心に1,770,204千円の設備投資（ソフトウェアの取得金額176,276千円を含む）を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成30年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社工場 (京都市南区)	半導体製造装 置事業	全グループ統括業 務・営業業務施設 半導体製造装置の製 造設備及び技術研究 業務施設	1,565,082	211,749	2,209,657 (8,069)	672,182	4,658,671	302 [55]
京都東事業所 (京都府綴喜郡宇治 田原町)	半導体製造装 置事業	半導体製造用等精密 金型の製造設備及び 技術研究業務施設	548,674	1,004,840	1,116,550 (32,999)	204,227	2,874,292	116 [8]
九州事業所 (佐賀県鳥栖市)	半導体製造装 置事業	半導体製造用等精密 金型の製造設備	431,425	333,337	401,570 (10,938)	20,317	1,186,651	53 [3]

(2) 国内子会社

(平成30年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社バン ディック	山梨事業所 (山梨県韮崎市)	ファインプ ラスチック 成形品事業	ファインプ ラスチック成形 品の製造設備	654,490	82,957	261,573 (16,866)	6,858	1,005,879	52 [87]

(3) 在外子会社

(平成30年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
TOWAM Sdn. Bhd.	(マレーシア ペナン州)	半導体製造 装置事業	半導体製造装 置の製造設備	31,656	57,991	— (—)	75,400	165,047	225 [0]
TOWA半導体設 備(蘇州)有 限公司	(中国江蘇省)	半導体製造 装置事業	半導体製造装 置の製造設備	700,102	396,422	— (—)	132,525	1,229,051	261 [31]
TOWA韓国株式 会社	(韓国忠南)	半導体製造 装置事業	半導体製造用 等精密金型の 製造設備	243,498	112,541	287,342 (6,573)	25,727	669,109	74 [1]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェアであり、建設仮勘定を含んでおります。
なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の臨時雇用者数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借及びリース 料 (千円)
TOWAM Sdn. Bhd.	(マレーシアペナン州)	半導体製造装置 事業	半導体製造装置の 製造設備	225 [0]	12,140	17,306

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、景気予測、業界動向、投資効率等を勘案し、総合的に判断して策定しております。設備投資計画は原則的に各連結子会社が個別に策定しておりますが、最終的な意思決定はグループ会議等において提出会社を中心に行っております。

なお、当連結会計年度末現在において、特記すべき重要な設備の新設、改修及び除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	25,021,832	25,021,832	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	25,021,832	25,021,832	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成21年5月27日 (注)	—	25,021,832	—	8,932,627	△2,652,786	462,236

(注) 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

(5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	30	39	57	122	13	7,799	8,060	—
所有株式数(単元)	—	90,109	9,224	27,083	52,658	31	70,786	249,891	32,732
所有株式数の割合(%)	—	36.06	3.69	10.84	21.07	0.01	28.33	100	—

(注) 1. 自己株式12,266株は「個人その他」に122単元及び「単元未満株式の状況」に66株含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ118単元及び76株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,104	20.41
株式会社ケイビー恒産	京都市伏見区桃山筑前台町32-1	2,000	8.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,565	6.26
蒲生 徳子	滋賀県大津市	1,318	5.27
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,100	4.40
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前 町700	699	2.80
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCR00 (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	655	2.62
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	573	2.29
坂東 幸子	京都市伏見区	510	2.04
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505104 (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	399	1.60
計	—	13,926	55.69

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数は信託業務に係るものです。
2. 平成29年3月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者が、平成29年3月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
インベスコ・アセ ット・マネジメント株式 会社	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー14階	株式 747,800	2.99
Invesco Asset Management Limited	Perpetual Park, Perpetual Park Drive, Henley-on-Thames, Oxfordshire, RG9 1HH, United Kingdom	株式 53,500	0.21
計	—	株式 801,300	3.20

3. 平成29年10月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、大和証券投資信託委託株式会社が、平成29年9月29日現在で以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
大和証券投資信託委託 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	株式 1,040,300	4.16
計	—	株式 1,040,300	4.16

4. 平成30年1月11日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、三井住友アセットマネジメント株式会社が、平成29年12月29日現在で以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友アセットマネ ジメント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー28階	株式 1,598,200	6.39
計	—	株式 1,598,200	6.39

5. 平成30年3月2日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者が、平成30年2月23日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	株式 268,380	1.07
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	株式 177,460	0.71
アセットマネジメント One株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	株式 1,931,100	7.72
みずほセキュリティー ズアジア	14-15/F, K11 Atelier, 18 Salisbury Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong, S.A.R., The People's Republic of China	株式 0	0.00
計	—	株式 2,376,940	9.50

6. 平成30年3月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが、平成30年3月12日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 857,500	3.43
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	株式 518,500	2.07
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	株式 72,200	0.29
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都千代田区神田駿河台二丁目3番地11	株式 120,000	0.48
計	—	株式 1,568,200	6.27

7. 平成30年4月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、レオス・キャピタルワークス株式会社が、平成30年3月30日現在で以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
レオス・キャピタルワークス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	株式 1,638,700	6.55
計	—	株式 1,638,700	6.55

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 12,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 24,976,900	249,769	—
単元未満株式	普通株式 32,732	—	—
発行済株式総数	25,021,832	—	—
総株主の議決権	—	249,769	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数118個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
TOWA株式会社	京都市南区上鳥羽上調子町5番地	12,200	—	12,200	0.05
計	—	12,200	—	12,200	0.05

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	568	1,086,512
当期間における取得自己株式	46	65,504

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	12,266	—	12,312	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営施策の一つであると考えており、競争力のある製品開発を目指す研究開発投資や生産性向上を目的とする設備投資、新たな市場への事業展開に係る投資、また、財務体質の改善等に必要な内部留保を確保した上で、各事業年度の業績に応じた利益配分を実施することを基本方針としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、当社定款の定めに基づき、平成30年5月10日開催の取締役会にて、1株当たり16円の配当を行うことを決議しております。なお、中間配当金を見送りとさせていただきますので、年間の配当金は1株当たり16円となります。

当社は「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨、また、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年5月10日 取締役会決議	400	16

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高 (円)	800	748	1,124	2,131	2,530
最低 (円)	441	494	560	636	1,337

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高 (円)	1,995	2,530	2,278	2,398	2,346	1,684
最低 (円)	1,738	1,853	2,004	2,178	1,483	1,337

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

(1) 平成30年6月27日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員 の 状 況 は、下 記 の と お り で す。

男 性 7 名 女 性 1 名 （ 役 員 の う ち 女 性 の 比 率 1 0 . 0 % ）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		岡田 博和	昭和26年8月11日生	昭和54年4月 当社入社 昭和60年9月 当社営業部長 昭和63年3月 当社取締役 平成12年6月 当社常務取締役 平成15年8月 当社取締役 平成17年11月 当社取締役PM市場開発室長 平成18年6月 当社取締役常務執行役員 PM市場開発室長 平成20年6月 当社取締役常務執行役員 開発本部長 平成22年4月 当社専務取締役 開発本部・営業本部・坂東記念研究所 担当 平成24年4月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 3	162,520
取締役	モールド事業部長兼 システム事業部長兼 京都東事業所長兼 九州事業所長	浦上 浩	昭和33年1月31日生	昭和58年3月 当社入社 平成22年4月 当社執行役員開発本部長 平成25年6月 当社取締役執行役員開発本部長 平成26年4月 当社取締役執行役員開発本部担当 開発本部長 平成28年4月 当社取締役常務執行役員 システム事業部長 平成29年10月 当社取締役常務執行役員 モールド事業部長兼システム事業部長 兼京都東事業所長兼九州事業所長 (現任)	(注) 3	22,400
取締役	管理本部長	田村 吉住	昭和29年12月5日生	昭和52年4月 株式会社京都銀行入行 平成22年12月 同行営業統轄部阪神営業本部長 平成24年7月 当社入社 管理本部総務部長 平成25年6月 当社取締役管理本部担当 管理本部総務部長 平成25年10月 当社取締役管理本部担当 管理本部長兼管理本部総務部長 平成26年4月 当社取締役執行役員管理本部担当 管理本部長 平成28年4月 当社取締役上席執行役員 経営企画本部・管理本部担当 管理本部長 平成29年4月 当社取締役常務執行役員 経営企画本部・管理本部担当 管理本部長（現任）	(注) 3	13,000
取締役	新事業推進 本部長	石田 耕一	昭和37年10月6日生	昭和60年3月 当社入社 平成22年4月 当社執行役員モールド事業部長 平成26年4月 当社執行役員営業本部長 平成28年4月 当社上席執行役員 営業本部長兼新事業推進本部長 平成29年6月 当社取締役上席執行役員 営業本部長兼新事業推進本部長 平成30年4月 当社取締役上席執行役員 営業本部・新事業推進本部担当 新事業推進本部長（現任）	(注) 3	6,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)		小林 久芳	昭和31年6月20日生	昭和55年4月 東洋運搬機株式会社入社 昭和60年1月 当社入社 平成15年11月 当社管理本部情報システム部長兼 経理副部長 平成16年5月 当社管理本部資材部長 平成17年4月 TOWA半導体設備(蘇州)有限公司副総 経理 平成17年11月 当社管理本部情報システム部長 平成18年4月 当社管理本部経理部長 平成20年9月 当社管理本部情報システム部長 平成24年6月 当社監査役 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	15,300
取締役 (監査等委員)		桑木 肇	昭和19年8月5日生	昭和45年1月 プライス・ウォーターハウス会計事務 所入所 昭和52年11月 監査法人中央会計事務所入所 平成5年9月 中央監査法人(旧監査法人中央会計事 務所)代表社員 平成6年6月 中央監査法人京都事務所所長 平成19年8月 京都監査法人入所(現PwC京都監査法 人) 平成21年9月 桑木公認会計士事務所開設、所長に就 任 平成22年6月 ダイバア株式会社社外監査役 平成23年6月 当社取締役 富士機工株式会社社外監査役 平成26年6月 富士機工株式会社社外取締役 平成27年6月 ダイバア株式会社社外取締役(現任) 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任) 平成30年3月 APTJ株式会社社取締役(現任)	(注)4	7,300
取締役 (監査等委員)		和氣 大輔	昭和43年8月2日生	平成10年10月 中央監査法人入所 平成17年1月 和氣公認会計士事務所開設、所長に就 任(現任) 平成24年6月 当社監査役 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	4,400
計						231,720

- (注) 1. 取締役(監査等委員)桑木肇、和氣大輔は、社外取締役であります。
2. 当社の監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 小林久芳、委員 桑木肇、委員 和氣大輔
3. 平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
4. 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
5. 当社では、経営・監督機能と業務執行機能を明確にするため、執行役員制度を導入しており、執行役員の総数は9名であります。
6. 各役員の所有する当社の株式数につきましては、平成30年3月31日時点の状況を記載しております。
7. 当社は、法令に定める監査等委員である社外取締役の員数を欠くこととなる場合に備え、補欠の監査等委員である社外取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である社外取締役の略歴等は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
西村 捷三	昭和20年3月3日生	昭和45年4月 三宅合同法律事務所入所 昭和54年4月 西村法律会計事務所開設、所長に就任(現任) 平成23年4月 当社顧問弁護士(現任)	—

(2) 平成30年6月28日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件」、「監査等委員である取締役3名選任の件」および「補欠の監査等委員である取締役1名選任の件」を提案しております。当該議案が原案どおりに承認可決されますと、当社の役員の状況は次のとおりとなる予定です。なお、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）も含めて記載しております。

男性 7名 女性 一名（役員のうち女性の比率 一%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		岡田 博和	昭和26年8月11日生	昭和54年4月 当社入社 昭和60年9月 当社営業部長 昭和63年3月 当社取締役 平成12年6月 当社常務取締役 平成15年8月 当社取締役 平成17年11月 当社取締役PM市場開発室長 平成18年6月 当社取締役常務執行役員 PM市場開発室長 平成20年6月 当社取締役常務執行役員 開発本部長 平成22年4月 当社専務取締役 開発本部・営業本部・坂東記念研究所 担当 平成24年4月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 3	162,520
取締役	モールド事業部長兼 システム事業部長兼 京都東事業所長兼 九州事業所長	浦上 浩	昭和33年1月31日生	昭和58年3月 当社入社 平成22年4月 当社執行役員開発本部長 平成25年6月 当社取締役執行役員開発本部長 平成26年4月 当社取締役執行役員開発本部担当 開発本部長 平成28年4月 当社取締役常務執行役員 システム事業部長 平成29年10月 当社取締役常務執行役員 モールド事業部長兼システム事業部長 兼京都東事業所長兼九州事業所長 (現任)	(注) 3	22,400
取締役	管理本部長	田村 吉住	昭和29年12月5日生	昭和52年4月 株式会社京都銀行入行 平成22年12月 同行営業統轄部阪神営業本部長 平成24年7月 当社入社 管理本部総務部長 平成25年6月 当社取締役管理本部担当 管理本部総務部長 平成25年10月 当社取締役管理本部担当 管理本部長兼管理本部総務部長 平成26年4月 当社取締役執行役員管理本部担当 管理本部長 平成28年4月 当社取締役上席執行役員 経営企画本部・管理本部担当 管理本部長 平成29年4月 当社取締役常務執行役員 経営企画本部・管理本部担当 管理本部長（現任）	(注) 3	13,000
取締役	新事業推進 本部長	石田 耕一	昭和37年10月6日生	昭和60年3月 当社入社 平成22年4月 当社執行役員モールド事業部長 平成26年4月 当社執行役員営業本部長 平成28年4月 当社上席執行役員 営業本部長兼新事業推進本部長 平成29年6月 当社取締役上席執行役員 営業本部長兼新事業推進本部長 平成30年4月 当社取締役上席執行役員 営業本部・新事業推進本部担当 新事業推進本部長（現任）	(注) 3	6,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)		小林 久芳	昭和31年6月20日生	昭和55年4月 東洋運搬機株式会社入社 昭和60年1月 当社入社 平成15年11月 当社管理本部情報システム部長兼 経理副部長 平成16年5月 当社管理本部資材部長 平成17年4月 TOWA半導体設備(蘇州)有限公司副総 経理 平成17年11月 当社管理本部情報システム部長 平成18年4月 当社管理本部経理部長 平成20年9月 当社管理本部情報システム部長 平成24年6月 当社監査役 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	15,300
取締役 (監査等委員)		桑木 肇	昭和19年8月5日生	昭和45年1月 プライス・ウォーターハウス会計事務 所入所 昭和52年11月 監査法人中央会計事務所入所 平成5年9月 中央監査法人(旧監査法人中央会計事 務所)代表社員 平成6年6月 中央監査法人京都事務所所長 平成19年8月 京都監査法人入所(現PwC京都監査法 人) 平成21年9月 桑木公認会計士事務所開設、所長に就 任 平成22年6月 ダイバア株式会社社外監査役 平成23年6月 当社取締役 富士機工株式会社社外監査役 平成26年6月 富士機工株式会社社外取締役 平成27年6月 ダイバア株式会社社外取締役(現任) 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任) 平成30年3月 APTJ株式会社取締役(現任)	(注)4	7,300
取締役 (監査等委員)		和氣 大輔	昭和43年8月2日生	平成10年10月 中央監査法人入所 平成17年1月 和氣公認会計士事務所開設、所長に就 任(現任) 平成24年6月 当社監査役 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	4,400
計						231,720

- (注) 1. 取締役(監査等委員)桑木肇、和氣大輔は、社外取締役であります。
2. 当社の監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 小林久芳、委員 桑木肇、委員 和氣大輔
3. 平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
4. 平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
5. 当社では、経営・監督機能と業務執行機能を明確にするため、執行役員制度を導入しており、執行役員の総数は9名であります。
6. 各役員の所有する当社の株式数につきましては、平成30年3月31日時点の状況を記載しております。
7. 当社は、法令に定める監査等委員である社外取締役の員数を欠くこととなる場合に備え、補欠の監査等委員である社外取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である社外取締役の略歴等は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
西村 捷三	昭和20年3月3日生	昭和45年4月 三宅合同法律事務所入所 昭和54年4月 西村法律会計事務所開設、所長に就任(現任) 平成23年4月 当社顧問弁護士(現任)	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性、健全性、法令遵守体制等を維持し、全てのステークホルダーと円滑な関係を構築することにより、継続的な企業価値の向上と効率的な経営を実現できるものと考えております。

このような考えから当社では、コーポレート・ガバナンスを経営の重要課題と認識し、一層の強化とその実践に努めております。

② 企業統治の体制

a. 企業統治の体制の概要

〔取締役会・監査等委員会・経営会議等〕

当社は主要な協議・決定等の機能に係る機関として、取締役会及び監査等委員会並びに経営会議等を設置しております。取締役会は、有価証券報告書の提出日現在、取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名と監査等委員である取締役3名（うち独立社外取締役2名）で構成されており、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定しております。

監査等委員会は、有価証券報告書の提出日現在、取締役1名（常勤監査等委員）と社外取締役2名で構成しております。監査等委員会は監査等委員会が定めた監査方針及び監査計画に従い、取締役会への出席や業務及び財産の状況調査を通じて、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職務執行状況を監査しております。

経営会議は、代表取締役が指名したメンバーで構成され、経営方針に基づく中期経営計画・年度計画やその他の重要な業務の執行状況について報告され、また課題等については協議を行い、その方向性を決定しております。取締役会付議事項については、事前に経営会議において協議することにより、迅速かつ効率的な経営の意思決定を行える体制を確立しております。

〔取締役の定数〕

当社の取締役は15名以内、うち監査等委員である取締役は3名以上で、その過半数は社外取締役とする旨定款に定めております。

〔取締役の選任の決議要件〕

当社は、取締役の選任決議案について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決議を行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

なお、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款に定めております。

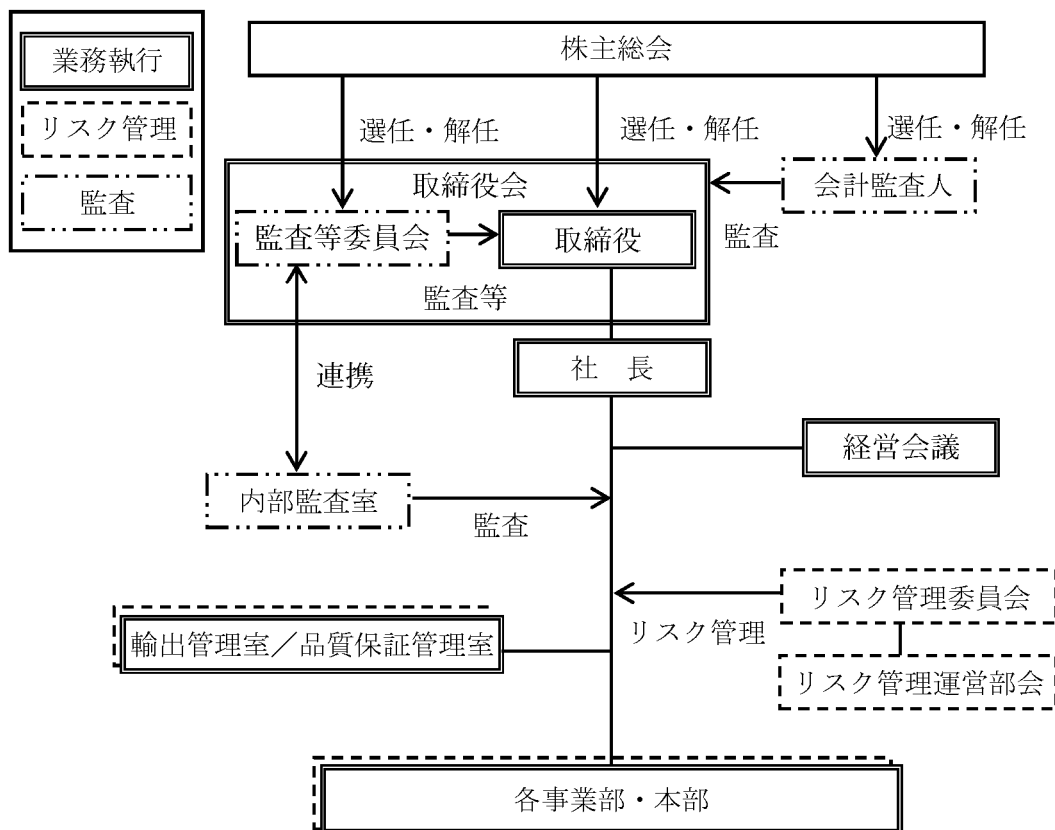
〔取締役の責任免除〕

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たすことができる環境を整備することを目的とするものであります。

b. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、上記の企業統治の体制を採用することにより、経営・監督機能と業務執行機能を明確にし、迅速な意思決定と業務執行機能の強化が可能になると考えております。また取締役として、取締役会で議決権を行使できる監査等委員が、取締役会の監査・監督を行うことによって経営監視機能の客観性及び透明性が確保されると考えております。

c. 会社の機関・内部統制の関係模式図



d. 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制並びに当社及び子会社の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）に関し、「内部統制システム構築の基本方針」を決議しております。当該基本方針に基づく内部統制システムの主な整備状況は、次のとおりです。

- (i) コンプライアンス規程において、当社及び子会社が事業活動を行う上で取締役等並びに従業員が遵守すべき普遍的事項及び日常業務の中で具体化するための行動基準を明記しております。また、インサイダー取引管理規程、個人情報保護規程、公益通報（内部通報）取扱規程等を制定し、コンプライアンス体制を整備・構築すると共に、社内への浸透を図るため、全社員を対象とした研修教育の実施や社内報への記事掲載等を行っております。公益通報（内部通報）については、従業員や子会社からの通報に対応するため、社内に複数の窓口を設置しており、十分な通報体制となっております。
- (ii) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力並びに団体に対しては、毅然たる態度で臨み、そのような勢力並びに団体とは一切関わりを持たない旨を、コンプライアンス規程及び証券取引所に提出するコーポレートガバナンス報告書に明記しております。
- (iii) 子会社における特に重要度の高い業務の執行については、最終決裁を親会社とする等、企業集団としての内部統制が適切に機能する体制を整えております。

e. リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制として、当社は、リスク管理委員会規程に基づき代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置しております。当該委員会は、毎年当社の事業上の様々なリスクを評価し、回避・移転・低減・保有等のリスク対策を決定いたします。リスク対策は、リスク管理委員会の下部組織として設置されるリスク管理運営部会により実施いたします。

なお、金融商品取引法への対応につきましては、財務報告の信頼性・正確性を担保する内部統制システムの構築を目的とした内部統制分科会を設置し対応しております。当該分科会は、監査等委員会又は内部監査室による内部統制上の監査結果を受けて是正活動等を実施しております。

③ 内部監査及び監査等委員監査の状況

当社の内部監査は、内部監査室（有価証券報告書の提出日現在、人員1名）が内部監査規程、国内外事業会社内部監査規程に基づき実施しております。内部監査の種類は、(1)業務監査、(2)組織・制度・規程監査、(3)会計監査、(4)特命による監査、(5)内部統制の整備・運用状況のモニタリングに区分されており、内部監査室が定期的に各部門及び子会社の業務の執行状況、法令や内部規程の遵守状況をチェックするとともに、より適切な業務の運営に向けた意見や助言等を行っております。

監査等委員会は、監査等委員会が定めた監査方針及び監査計画に従い、監査を実施しております。監査等委員会は、効率的な監査を実施するために、内部監査室から内部監査結果に関する報告を受けるとともに、内部監査室に対して必要に応じて具体的な調査を依頼しております。また、日常的に社内の重要会議に参加し、監査に必要な情報を収集するとともに、代表取締役社長とは定期的に意見交換の場を持っており、経営トップとの円滑なコミュニケーションを図っております。監査等委員会は、定期的に会計監査人から会計監査の状況に関する報告を受けており、監査上必要な情報を交換しております。

なお、常勤監査等委員小林久芳は、長年にわたり当社の経理部に在籍し、経理・財務業務に携わってきた経験があります。また、監査等委員である社外取締役桑木肇は公認会計士の資格を、和氣大輔は公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

④ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行しているPwC京都監査法人の公認会計士は、高井晶治（平成26年3月期より当社を担当）、梶田明裕（平成29年3月期より当社を担当）の両氏であり、その会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名、その他11名となっております。

⑤ 監査等委員である社外取締役との関係

当社は、企業統治における経営監視機能の強化と透明性及び客観性確保等のため、社外取締役を2名（桑木肇、和氣大輔）選任しており、いずれも監査等委員であります。

当社と社外取締役桑木肇及び和氣大輔との間に特別な利害関係はありません。社外取締役桑木肇は、ダイベア株式会社の社外取締役であり、APTJ株式会社の取締役であります。当社とこれらの法人との間には取引関係はなく、特別な利害関係はありません。なお、社外取締役桑木肇は、平成19年8月から平成21年7月まで当社の監査公認会計士等である京都監査法人（現PwC京都監査法人）に在籍しておりましたが、当社と同監査法人との間には特別な利害関係はありません。社外取締役和氣大輔は、和氣公認会計士事務所の所長であります。当社と和氣公認会計士事務所の間には取引関係はなく、特別な利害関係はありません。社外取締役の当社株式の保有状況については、「5 役員状況」に記載のとおりであります。

当社は、当社の社外取締役の選任においては、会社法第2条第15号の定めに加え、企業経営や専門分野において豊富な経験と見識を有し、尚且つ、当社及び当社の取締役会、業務執行者等からの独立性が明確な者を選任しております。独立性の基準については、明確に定量化された基準値等は設けておりませんが、現在及び過去の属性や、人的関係、資本的関係又は取引関係の有無、他の株主と利益相反が生じる可能性の有無等から、その独立性を総合的に判断しております。なお、当社は社外取締役の全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ております。

当社の社外取締役は、取締役会に出席し、決議事項に関する審議や決定に参加するほか、業務の執行状況や会計監査結果等について報告を受け、必要に応じて指摘や意見交換をしております。また、当社の社外取締役は、取締役会への出席に加え、監査等委員会を通じて会計監査人及び内部監査室との情報共有を行っております。

⑥ 役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役（監査等委員を除く。）	143,930	103,650	—	40,280	—	5
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	13,440	13,440	—	—	—	1
社外役員	9,840	9,840	—	—	—	2

b. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額につきましては、一定金額報酬とし、その算定方法につきましては、役員の職務の内容及び当社の状況等を勘案し、相当と思われる額に決定しております。なお、役員退職慰労金制度につきましては、平成18年3月に廃止しております。

⑦ 責任限定契約の内容の概要

当社と監査等委員である社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がない場合に限られます。

⑧ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き株主総会の決議によらず、取締役会の決議により決定する旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。また、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日とし、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
13銘柄 3,577,679千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

・前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社SCREENホールディングス	132,200	1,082,718	地元企業としての関係維持を目的として保有
株式会社堀場製作所	99,000	591,030	地元企業としての関係維持を目的として保有
テルモ株式会社	140,000	541,100	取引関係の円滑化、深耕を目的として保有
株式会社松風	120,000	158,760	地元企業としての関係維持を目的として保有
ニチコン株式会社	104,215	108,071	取引関係の円滑化、深耕を目的として保有
株式会社京都銀行	119,600	96,995	取引関係の維持、円滑化を目的として保有
株式会社たけびし	66,000	95,238	取引関係の円滑化、深耕を目的として保有
星和電機株式会社	148,000	56,832	取引関係の円滑化、深耕を目的として保有
株式会社みずほフィナンシャルグループ	50,000	10,200	取引関係の維持、円滑化を目的として保有
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,000	7,696	取引関係の維持、円滑化を目的として保有
株式会社ニコン	2,956	4,770	取引関係の円滑化、深耕を目的として保有
沖電気工業株式会社	1,500	2,403	取引関係の円滑化、深耕を目的として保有

(注) 1. 株式会社SCREENホールディングスは、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合しております。

2. 沖電気工業株式会社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合しております。

・当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社SCREENホールディングス	132,200	1,290,272	地元企業としての関係維持を目的として保有
株式会社堀場製作所	99,000	815,760	地元企業としての関係維持を目的として保有
テルモ株式会社	140,000	782,600	取引関係の円滑化、深耕を目的として保有
株式会社松風	120,000	172,320	地元企業としての関係維持を目的として保有
株式会社京都銀行	23,920	142,084	取引関係の維持、円滑化を目的として保有
ニチコン株式会社	110,510	132,944	取引関係の円滑化、深耕を目的として保有
株式会社たけびし	66,000	113,586	取引関係の円滑化、深耕を目的として保有
星和電機株式会社	148,000	99,752	取引関係の円滑化、深耕を目的として保有
株式会社みずほフィナンシャルグループ	50,000	9,570	取引関係の維持、円滑化を目的として保有
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,000	7,667	取引関係の維持、円滑化を目的として保有
株式会社ニコン	2,956	5,604	取引関係の円滑化、深耕を目的として保有
沖電気工業株式会社	1,500	2,116	取引関係の円滑化、深耕を目的として保有

(注) 株式会社京都銀行は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合しております。

- c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当する株式はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	32,500	—	32,900	—
連結子会社	—	—	—	—
計	32,500	—	32,900	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社5社は、当社の監査公認会計士等であるPwC京都監査法と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパース・インターナショナル・リミテッドのメンバーファームに対して、監査証明業務及び非監査業務に対する報酬として8百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社および当社の連結子会社4社は、当社の監査公認会計士等であるPwC京都監査法と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパース・インターナショナル・リミテッドのメンバーファームに対して、監査証明業務及び非監査業務に対する報酬として7百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び第40期事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、PwC京都監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加するとともに、日本公認会計士協会機関誌「会計・監査ジャーナル」等の書籍を活用し、情報収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,852,777	6,182,267
受取手形及び売掛金	8,058,060	※1 8,014,756
電子記録債権	67,659	※1 151,182
商品及び製品	1,985,806	1,631,033
仕掛品	3,266,591	5,412,367
原材料及び貯蔵品	486,773	846,325
繰延税金資産	445,544	898,857
その他	609,996	820,390
貸倒引当金	△6,858	△565
流動資産合計	20,766,351	23,956,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,264,540	14,282,632
減価償却累計額	△9,750,066	△10,032,897
建物及び構築物 (純額)	4,514,473	4,249,734
機械装置及び運搬具	9,956,774	9,826,729
減価償却累計額	△8,061,593	△7,570,389
機械装置及び運搬具 (純額)	1,895,181	2,256,339
土地	4,489,306	4,371,944
リース資産	12,670	13,453
減価償却累計額	△7,727	△9,925
リース資産 (純額)	4,942	3,528
建設仮勘定	147,954	158,344
その他	2,819,996	3,110,244
減価償却累計額	△2,429,769	△2,570,055
その他 (純額)	390,227	540,188
有形固定資産合計	11,442,086	11,580,080
無形固定資産		
その他	684,632	654,358
無形固定資産合計	684,632	654,358
投資その他の資産		
投資有価証券	2,759,217	3,602,523
繰延税金資産	67,692	89,103
退職給付に係る資産	105,079	161,818
その他	211,719	409,216
投資その他の資産合計	3,143,708	4,262,661
固定資産合計	15,270,427	16,497,100
資産合計	36,036,778	40,453,717

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,474,188	3,943,838
電子記録債務	—	542,976
短期借入金	※2 1,000,000	※2 1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	1,235,278	818,750
1年内償還予定の社債	40,000	—
リース債務	1,702	2,912
未払法人税等	569,687	823,968
賞与引当金	462,029	486,324
役員賞与引当金	47,603	48,818
製品保証引当金	105,044	127,117
その他	1,639,100	2,276,736
流動負債合計	8,574,634	10,871,444
固定負債		
長期借入金	1,626,490	806,875
リース債務	2,673	—
繰延税金負債	485,555	611,796
退職給付に係る負債	246,588	257,898
その他	232	550
固定負債合計	2,361,540	1,677,121
負債合計	10,936,175	12,548,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,932,627	8,932,627
資本剰余金	462,236	462,236
利益剰余金	13,667,272	16,238,399
自己株式	△9,996	△11,082
株主資本合計	23,052,140	25,622,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,451,088	2,017,480
為替換算調整勘定	12,946	153,109
退職給付に係る調整累計額	178,315	112,381
その他の包括利益累計額合計	1,642,350	2,282,970
非支配株主持分	406,113	—
純資産合計	25,100,603	27,905,151
負債純資産合計	36,036,778	40,453,717

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	27,632,225	31,010,950
売上原価	※1 17,947,023	※1 21,206,437
売上総利益	9,685,202	9,804,513
販売費及び一般管理費	※2, ※3 5,853,444	※2, ※3 6,122,075
営業利益	3,831,757	3,682,437
営業外収益		
受取利息	27,686	18,196
受取配当金	31,608	40,140
持分法による投資利益	2,709	—
為替差益	189,558	—
雑収入	110,921	104,640
営業外収益合計	362,484	162,978
営業外費用		
支払利息	44,846	27,451
為替差損	—	262,457
雑損失	17,731	15,274
営業外費用合計	62,578	305,184
経常利益	4,131,664	3,540,231
特別利益		
固定資産売却益	※4 12,844	※4 5,162
関係会社株式売却益	—	65,184
関係会社清算益	—	378
特別利益合計	12,844	70,724
特別損失		
固定資産売却損	※5 315	※5 2,742
固定資産除却損	※6 3,091	※6 4,208
関係会社株式売却損	4,140	—
ゴルフ会員権評価損	—	3,075
特別損失合計	7,546	10,026
税金等調整前当期純利益	4,136,961	3,600,929
法人税、住民税及び事業税	730,836	1,194,493
法人税等調整額	△515,121	△637,773
法人税等合計	215,714	556,719
当期純利益	3,921,247	3,044,210
非支配株主に帰属する当期純利益	53,702	17,628
親会社株主に帰属する当期純利益	3,867,544	3,026,581

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	3,921,247	3,044,210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	511,492	566,391
為替換算調整勘定	△265,337	84,796
退職給付に係る調整額	189,742	△65,934
その他の包括利益合計	※1 435,897	※1 585,254
包括利益	4,357,144	3,629,464
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,294,507	3,667,202
非支配株主に係る包括利益	62,637	△37,737

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,932,627	462,236	10,049,833	△9,337	19,435,360
当期変動額					
剰余金の配当			△250,105		△250,105
親会社株主に帰属する当期純利益			3,867,544		3,867,544
自己株式の取得				△659	△659
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	—	—	3,617,439	△659	3,616,779
当期末残高	8,932,627	462,236	13,667,272	△9,996	23,052,140

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	939,595	287,218	△11,426	1,215,387	355,605	21,006,352
当期変動額						
剰余金の配当						△250,105
親会社株主に帰属する当期純利益						3,867,544
自己株式の取得						△659
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	511,492	△274,272	189,742	426,962	50,508	477,471
当期変動額合計	511,492	△274,272	189,742	426,962	50,508	4,094,251
当期末残高	1,451,088	12,946	178,315	1,642,350	406,113	25,100,603

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,932,627	462,236	13,667,272	△9,996	23,052,140
当期変動額					
剰余金の配当			△400,162		△400,162
親会社株主に帰属する当期純利益			3,026,581		3,026,581
自己株式の取得				△1,086	△1,086
連結除外に伴う利益剰余金減少額			△55,292		△55,292
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	—	—	2,571,126	△1,086	2,570,040
当期末残高	8,932,627	462,236	16,238,399	△11,082	25,622,180

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,451,088	12,946	178,315	1,642,350	406,113	25,100,603
当期変動額						
剰余金の配当						△400,162
親会社株主に帰属する当期純利益						3,026,581
自己株式の取得						△1,086
連結除外に伴う利益剰余金減少額						△55,292
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	566,391	140,162	△65,934	640,620	△406,113	234,507
当期変動額合計	566,391	140,162	△65,934	640,620	△406,113	2,804,547
当期末残高	2,017,480	153,109	112,381	2,282,970	—	27,905,151

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,136,961	3,600,929
減価償却費	1,251,402	1,249,641
のれん償却額	55,302	41,338
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,743	△6,293
賞与引当金の増減額 (△は減少)	80,682	21,978
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,065	1,112
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△28,296	△63,523
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1,970	22,094
受取利息及び受取配当金	△59,295	△58,337
支払利息	44,846	27,451
為替差損益 (△は益)	△17,291	45,594
持分法による投資損益 (△は益)	△2,709	—
ゴルフ会員権評価損	—	3,075
関係会社株式売却損益 (△は益)	4,140	△65,184
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,141,979	46,320
関係会社清算損益 (△は益)	—	△378
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△980,483	△2,107,260
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△67,607	△124,380
仕入債務の増減額 (△は減少)	979,640	958,784
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	305,091	191,066
その他	△25,966	△67,508
小計	2,550,277	3,716,522
利息及び配当金の受取額	61,441	57,631
利息の支払額	△46,210	△27,467
法人税等の支払額	△511,335	△823,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,054,173	2,923,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△748,666	△223,687
定期預金の払戻による収入	866,092	287,219
その他の投資にかかる支出	△5,425	△8,213
その他の投資の回収による収入	6,323	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,572,079	△1,509,743
有形及び無形固定資産の売却による収入	7,955	31,980
投資有価証券の取得による支出	△7,658	△7,971
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	※2 △68,861
関係会社株式の売却による収入	256,524	—
子会社の清算による支出	—	△7,204
その他	2,326	△193,057
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,194,607	△1,699,539

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	730,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△1,385,142	△1,185,943
社債の償還による支出	△100,000	△40,000
自己株式の取得による支出	△659	△1,086
配当金の支払額	△250,105	△400,162
非支配株主への配当金の支払額	△12,129	△14,850
その他	△2,300	△1,828
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,020,336	△843,871
現金及び現金同等物に係る換算差額	△109,427	9,428
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△270,198	389,610
現金及び現金同等物の期首残高	6,027,433	5,757,235
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,757,235	※1 6,146,846

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社名

- ・株式会社バンディック
- ・TOWATEC株式会社
- ・TOWAM Sdn. Bhd.
- ・TOWA半導体設備（蘇州）有限公司
- ・TOWA韓国株式会社
- ・TOWA Asia-Pacific Pte. Ltd.
- ・東和半導体設備（上海）有限公司
- ・台湾東和半導体設備股分有限公司
- ・TOWA Semiconductor Equipment Philippines Corp.
- ・TOWA USA Corporation
- ・TOWA Europe B. V.

前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社東進は、保有株式の一部売却に伴い連結子会社に該当しなくなったため、また、巨東精技股分有限公司は清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社はありません。

(2) 持分法非適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TOWA半導体設備（蘇州）有限公司及び東和半導体設備（上海）有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2) デリバティブ

時価法

3) たな卸資産

① 製品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

③ 原材料

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

④ 貯蔵品

主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

2) 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

3) 役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

4) 製品保証引当金

当社及び一部の連結子会社は、保証期間中の製品に係る補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に売上に対応する補修費用の見積額を計上しております。また、個別に発生額を見積もることができる費用については、その見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

3) 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の金利

③ヘッジ方針

金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、3～5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において独立掲記していた「無形固定資産」の「のれん」は、金額的重要性が乏しくなったため、「無形固定資産」の「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「のれん」に表示していた130,760千円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において独立掲記していた「営業外費用」の「支払手数料」は、営業外費用合計の100分の10以下となったため、「営業外費用」の「雑損失」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の損益計算書において、「営業外費用」の「支払手数料」に表示していた8,096千円は、「雑損失」として組み替えております。

前連結会計年度において「特別損失」の「その他」に含めて表示していた「固定資産売却損」は、その金額が特別損失合計の100分の10を超えたため、独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた315千円は、「固定資産売却損」315千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権

連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	一千円	36,612千円
電子記録債権	—	5,695

※2 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため取引銀行6行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額及びコミットメントライン 契約の総額	6,850,000千円	6,850,000千円
借入実行残高	1,000,000	1,800,000
差引額	5,850,000	5,050,000

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	331,025千円	556,673千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売手数料	674,468千円	617,145千円
貸倒引当金繰入額	1,743	△6,293
給与手当	1,156,568	1,281,059
賞与引当金繰入額	132,350	141,509
役員賞与引当金繰入額	47,315	48,870
退職給付費用	49,566	43,237

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	724,175千円	692,609千円

上記金額には、坂東記念研究所費用が含まれております。

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	11,875千円	5,162千円
その他有形固定資産	608	—
建設仮勘定	360	—
計	12,844	5,162

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	—千円	2,725千円
その他有形固定資産	315	17
計	315	2,742

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	1,205千円	317千円
機械装置及び運搬具	797	2,747
その他有形固定資産	1,087	775
その他無形固定資産	0	366
計	3,091	4,208

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	718,672千円	810,490千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	718,672	810,490
税効果額	△207,179	△244,099
その他有価証券評価差額金	511,492	566,391
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△265,337	145,854
組替調整額	—	△61,058
為替換算調整勘定	△265,337	84,796
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	192,384	14,191
組替調整額	△2,654	△22,599
税効果調整前	189,730	△8,408
税効果額	11	△57,526
退職給付に係る調整額	189,742	△65,934
その他の包括利益合計	435,897	585,254

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,021,832	—	—	25,021,832
合計	25,021,832	—	—	25,021,832
自己株式				
普通株式(注)	11,253	445	—	11,698
合計	11,253	445	—	11,698

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加445株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	250,105	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	400,162	利益剰余金	16	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	25,021,832	—	—	25,021,832
合計	25,021,832	—	—	25,021,832
自己株式				
普通株式（注）	11,698	568	—	12,266
合計	11,698	568	—	12,266

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加568株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	400,162	16	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年5月10日 取締役会	普通株式	400,153	利益剰余金	16	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	5,852,777千円	6,182,267千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△95,542	△35,421
現金及び現金同等物	5,757,235	6,146,846

※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により株式会社東進が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。

流動資産	447,936千円
固定資産	532,822
流動負債	△158,960
固定負債	△20,439
為替換算調整勘定	△60,679
非支配株主持分	△400,679
株式売却後の投資勘定	△24,843
連結除外に伴う利益剰余金の減少額	△55,292
未実現利益	△31,643
関係会社株式売却益	65,184
株式の売却価額	293,404
未収入金	△136,921
現金及び現金同等物	△225,344
差引：売却による支出	△68,861

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

当社における業務用車両(機械装置及び運搬具)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は短期的な預金等に限定し運用しております。また、資金調達については主に半導体製造装置事業を行うための設備投資計画等に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。

なお、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行6行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業等に関する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資及び運転資金として調達したものであります。このうち一部は金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。また、一部の借入金については、財務制限条項への抵触により、借入金の繰上返済請求を受けるリスクがあります。

デリバティブ取引は、借入金金利等の将来の金利市場における変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権について、営業活動規程に従い、取引開始時における与信調査及び与信限度額の定期的な見直し等を行っております。連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、一部の長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。

連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,852,777	5,852,777	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	8,058,060 △6,858		
	8,051,202	8,051,202	—
(3) 電子記録債権	67,659	67,659	—
(4) 投資有価証券	2,755,815	2,755,815	—
資産計	16,727,454	16,727,454	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,474,188	3,474,188	—
(2) 電子記録債務	—	—	—
(3) 短期借入金	1,000,000	1,000,000	—
(4) 未払法人税等	569,687	569,687	—
(5) 社債	40,000	40,177	177
(6) 長期借入金	2,861,769	2,861,380	△388
負債計	7,945,645	7,945,434	△210
デリバティブ取引	—	△9,405	△9,405

(*) 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,182,267	6,182,267	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	8,014,756 △565		
	8,014,191	8,014,191	—
(3) 電子記録債権	151,182	151,182	—
(4) 投資有価証券	3,574,277	3,574,277	—
資産計	17,921,919	17,921,919	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,943,838	3,943,838	—
(2) 電子記録債務	542,976	542,976	—
(3) 短期借入金	1,800,000	1,800,000	—
(4) 未払法人税等	823,968	823,968	—
(5) 社債	—	—	—
(6) 長期借入金	1,625,625	1,625,704	79
負債計	8,736,409	8,736,488	79
デリバティブ取引	—	△3,718	△3,718

(*) 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらについては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、1年を超えて決済される売掛金については、信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを帳簿価額とみなしております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらについては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債、(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による社債及び長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	3,402	28,245

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,852,777	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,058,060	—	—	—
電子記録債権	67,659	—	—	—
合計	13,978,496	—	—	—

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,182,267	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,014,756	—	—	—
電子記録債権	151,182	—	—	—
合計	14,348,207	—	—	—

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	40,000	—	—	—
長期借入金	1,235,278	1,625,955	468	67
合計	1,275,278	1,625,955	468	67

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	—	—	—	—
長期借入金	818,750	806,875	—	—
合計	818,750	806,875	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,698,983	699,691	1,999,292
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,698,983	699,691	1,999,292
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	56,832	62,284	△5,452
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	56,832	62,284	△5,452
合計		2,755,815	761,975	1,993,840

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 3,402千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,574,277	769,946	2,804,331
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,574,277	769,946	2,804,331
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		3,574,277	769,946	2,804,331

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 28,245千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,292,500	702,500	△9,405

※時価の算定方法は、金融機関より提示された価格によっております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	702,500	322,500	△3,718

※時価の算定方法は、金融機関より提示された価格によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、従業員の資格と役職等に応じて付与されるポイントの累計数に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,885,337千円	1,819,216千円
勤務費用	157,760	162,059
利息費用	6,426	7,884
数理計算上の差異の発生額	10,704	15,642
退職給付の支払額	△51,749	△136,429
過去勤務費用の発生額	△169,993	—
その他	△19,271	12,215
退職給付債務の期末残高	1,819,216	1,880,589

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	1,508,624千円	1,677,707千円
期待運用収益	30,172	50,331
数理計算上の差異の発生額	33,171	32,362
事業主からの拠出額	140,660	128,863
退職給付の支払額	△34,921	△104,756
年金資産の期末残高	1,677,707	1,784,508

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,572,627千円	1,622,690千円
年金資産	△1,677,707	△1,784,508
	△105,079	△161,818
非積立型制度の退職給付債務	246,588	257,898
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	141,508	96,080
退職給付に係る負債	246,588	257,898
退職給付に係る資産	△105,079	△161,818
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	141,508	96,080

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	157,760千円	162,059千円
利息費用	6,426	7,884
期待運用収益	△30,172	△50,331
数理計算上の差異の費用処理額	△1,237	△5,600
過去勤務費用の費用処理額	△1,416	△16,999
確定給付制度に係る退職給付費用	131,360	97,013

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	△168,576千円	16,999千円
数理計算上の差異	△21,153	△8,591
合計	△189,730	8,408

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	168,576千円	151,577千円
未認識数理計算上の差異	4,526	13,117
合計	173,103	164,695

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	41%	42%
株式	37	36
生命保険一般勘定	19	18
その他	3	4
合計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	主として△0.050%	主として△0.048%
長期期待運用収益率	2.00%	3.00%
予想昇給率（注）	主として7.1%	主として7.1%

（注）当連結会計年度の予想昇給率はポイント制における予想ポイントの上昇率であります。

3. 確定拠出制度

当社グループにおける確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度55,964千円、当連結会計年度51,161千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
仕掛品評価損	171,006千円	277,343千円
減損損失	353,344	339,842
賞与引当金	130,529	132,191
退職給付に係る負債	90,569	21,348
試作品	397,212	478,980
繰越欠損金	24,082	—
その他	510,871	531,558
繰延税金資産小計	1,677,616	1,781,264
評価性引当額	△935,050	△419,705
繰延税金資産合計	742,566	1,361,559
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	542,751	786,850
その他	172,133	198,544
繰延税金負債合計	714,884	985,395
繰延税金資産の純額	27,681	376,163

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	445,544千円	898,857千円
固定資産－繰延税金資産	67,692	89,103
固定負債－繰延税金負債	485,555	611,796

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.8%	30.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.3
海外子会社との税率の差	△2.7	△3.0
住民税均等割等	0.3	0.4
評価性引当額の減少	△27.2	△14.3
関係会社株式売却損益の連結修正	—	1.1
持分法適用に係る連結調整項目	△0.0	—
海外子会社の未分配利益に係る繰延税金負債の増加	2.0	1.3
その他	1.9	△1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.2	15.5

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に営業並びに生産の統括拠点を置き、本社及び子会社が一体となって、主に半導体製造装置及びファインプラスチック成形品の製造販売並びに製品のアフターサービス等を行っております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「半導体製造装置事業」及び「ファインプラスチック成形品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「半導体製造装置事業」は、半導体製造用精密金型、モールドイング装置、シンギュレーション装置等の製造販売並びに製品のアフターサービス等を行っております。「ファインプラスチック成形品事業」は、医療機器等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	半導体製造装置事業	ファインプラスチック 成形品事業	合計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	26,381,729	1,250,496	27,632,225
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	26,381,729	1,250,496	27,632,225
セグメント利益	3,698,427	133,330	3,831,757
セグメント資産	34,483,021	1,553,757	36,036,778
その他の項目			
減価償却費	1,159,464	91,938	1,251,402
のれんの償却額	55,302	—	55,302
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,229,610	13,722	1,243,333

（注）セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	半導体製造装置事業	ファインプラスチック 成形品事業	合計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	29,579,011	1,431,939	31,010,950
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	29,579,011	1,431,939	31,010,950
セグメント利益	3,502,279	180,157	3,682,437
セグメント資産	38,800,854	1,652,863	40,453,717
その他の項目			
減価償却費	1,170,647	78,993	1,249,641
のれんの償却額	41,338	—	41,338
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,770,204	61,897	1,832,102

（注）セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの売上高については、当社の報告セグメントが製品及びサービスによる分類と同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	台湾	中国	その他アジア	米州	その他	合計
3,853,903	3,430,993	6,513,533	8,556,069	4,203,743	989,988	83,993	27,632,225

(注) 以下の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) その他アジア…… シンガポール、タイ、マレーシア、フィリピン、香港、インドネシア、ベトナム
- (2) 米 州 …… 米国、メキシコ、ブラジル
- (3) そ の 他 …… ドイツ、マルタ、ハンガリー、イタリア、フランス、スイス

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他アジア	欧米	合計
9,119,159	1,051,364	1,224,317	47,245	11,442,086

(注) 以下の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) その他アジア …… マレーシア、韓国、シンガポール、台湾、フィリピン
- (2) 欧 米 …… 米国、オランダ

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの売上高については、当社の報告セグメントが製品及びサービスによる分類と同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	台湾	中国	その他アジア	米州	その他	合計
3,139,384	3,771,970	6,889,189	9,791,060	6,206,748	982,523	230,073	31,010,950

(注) 以下の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) その他アジア…… シンガポール、タイ、マレーシア、フィリピン、香港、インドネシア
- (2) 米 州 …… 米国、カナダ、メキシコ、ブラジル
- (3) そ の 他 …… ドイツ、マルタ、ハンガリー、ベルギー、イタリア、フランス、スイス

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他アジア	欧米	合計
9,500,973	1,221,927	822,253	34,925	11,580,080

(注) 以下の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) その他アジア …… マレーシア、韓国、シンガポール、台湾、フィリピン
- (2) 欧 米 …… 米国、オランダ

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めておりました「中国」の有形固定資産の金額は、重要性が増したため独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の固定資産の金額は、「中国」1,051,364千円、「その他アジア」1,224,317千円として組み替えております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	半導体製造装置事業	ファインプラスチック 成形品事業	合計
当期償却額	55,302	—	55,302
当期末残高	130,760	—	130,760

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	半導体製造装置事業	ファインプラスチック 成形品事業	合計
当期償却額	41,338	—	41,338
当期末残高	88,935	—	88,935

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	987.38円	1,115.78円
1株当たり当期純利益金額	154.64円	121.02円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	3,867,544	3,026,581
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	3,867,544	3,026,581
期中平均株式数(株)	25,010,404	25,009,817

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
TOWA株式会社	第8回無担保社債	平成24年11月 30日	40,000 (40,000)	— (—)	0.5	—	平成29年11月 30日
合計	—	—	40,000 (40,000)	— (—)	—	—	—

(注) () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,000,000	1,800,000	0.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,235,278	818,750	1.0	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,702	2,912	5.8	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,626,490	806,875	1.0	平成31年～33年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,673	—	5.8	—
合計	3,866,145	3,428,537	—	—

(注) 1. 平均利率については、期中平均残高における加重平均利率にて算定しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	510,000	296,875	—	—

3. 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため取引銀行6行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。

当座貸越極度額及びコミットメント ライン契約の総額 (千円)	借入実行残高 (千円)	差引額 (千円)
6,850,000	1,800,000	5,050,000

4. 財務制限条項

当社における一部の借入金及び取引銀行5行と締結しているコミットメントライン契約（極度額2,500,000千円）には、財務制限条項が付されており、各々下記の条項に抵触した場合、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。

①各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を147.5億円以上に維持すること。

②各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成28年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	7,068,001	15,605,731	22,678,130	31,010,950
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	999,712	2,463,174	3,181,627	3,600,929
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	665,737	1,657,446	2,204,184	3,026,581
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	26.62	66.27	88.13	121.02

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.62	39.65	21.86	32.89

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,918,250	3,667,442
受取手形	129,668	※4 290,288
売掛金	※1 7,678,241	※1 7,457,404
商品及び製品	2,053,079	1,574,471
仕掛品	1,682,744	2,912,946
原材料及び貯蔵品	114,212	191,184
前払費用	52,397	90,444
繰延税金資産	454,811	968,082
その他	※1 1,612,395	※1 1,943,841
貸倒引当金	△6,858	△565
流動資産合計	16,688,943	19,095,541
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,552,264	2,466,939
構築物	45,813	147,116
機械及び装置	1,280,179	1,552,890
車両運搬具	4,924	3,504
工具、器具及び備品	243,103	358,578
土地	3,823,028	3,823,028
リース資産	130	—
建設仮勘定	100,130	122,312
有形固定資産合計	8,049,576	8,474,370
無形固定資産		
ソフトウェア	456,392	451,907
その他	7,539	26,678
無形固定資産合計	463,931	478,586
投資その他の資産		
投資有価証券	2,759,217	3,602,523
関係会社株式	1,499,396	1,359,584
出資金	64,853	64,853
関係会社出資金	1,396,463	1,396,463
その他	96,603	209,758
投資その他の資産合計	5,816,535	6,633,183
固定資産合計	14,330,043	15,586,140
資産合計	31,018,986	34,681,682

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,650,893	2,006,156
買掛金	※1 1,825,722	※1 2,186,490
短期借入金	※3 1,000,000	※3 1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	1,185,000	818,750
1年内償還予定の社債	40,000	—
リース債務	137	—
未払金	※1 916,775	※1 1,544,267
未払費用	144,194	144,708
未払法人税等	353,150	672,103
前受金	272,835	372,856
預り金	19,633	20,163
賞与引当金	357,201	359,091
役員賞与引当金	33,375	40,280
製品保証引当金	102,141	122,642
その他	4,435	8,817
流動負債合計	7,905,494	10,096,328
固定負債		
長期借入金	1,625,625	806,875
退職給付引当金	86,275	26,882
繰延税金負債	480,324	583,128
固定負債合計	2,192,225	1,416,886
負債合計	10,097,720	11,513,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,932,627	8,932,627
資本剰余金		
資本準備金	462,236	462,236
資本剰余金合計	462,236	462,236
利益剰余金		
利益準備金	137,563	177,579
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,947,747	11,589,627
利益剰余金合計	10,085,311	11,767,207
自己株式	△9,996	△11,082
株主資本合計	19,470,178	21,150,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,451,088	2,017,480
評価・換算差額等合計	1,451,088	2,017,480
純資産合計	20,921,266	23,168,468
負債純資産合計	31,018,986	34,681,682

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	※2 25,591,239	※2 28,475,793
売上原価	※2 18,684,436	※2 21,283,489
売上総利益	6,906,802	7,192,304
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,653,474	※1, ※2 5,322,836
営業利益	2,253,328	1,869,467
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※2 72,064	※2 82,611
為替差益	4,055	—
固定資産賃貸料	19,818	36,180
雑収入	※2 87,317	※2 64,335
営業外収益合計	183,255	183,127
営業外費用		
支払利息	40,933	25,935
為替差損	—	276,931
雑損失	11,727	※2 8,474
営業外費用合計	52,660	311,341
経常利益	2,383,922	1,741,254
特別利益		
固定資産売却益	※2 6,985	※2 8,490
関係会社株式売却益	240,524	194,030
受取配当金	—	※2 253,074
特別利益合計	247,509	455,595
特別損失		
固定資産除却損	616	2,293
ゴルフ会員権評価損	—	3,075
関係会社清算損	—	4,583
特別損失合計	616	9,952
税引前当期純利益	2,630,815	2,186,897
法人税、住民税及び事業税	285,800	759,406
法人税等調整額	△517,238	△654,567
法人税等合計	△231,437	104,839
当期純利益	2,862,253	2,082,058

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	8,932,627	462,236	462,236	112,552	7,360,610	7,473,163	△9,337	16,858,689	
当期変動額									
利益準備金の積立				25,010	△25,010	—		—	
剰余金の配当					△250,105	△250,105		△250,105	
当期純利益					2,862,253	2,862,253		2,862,253	
自己株式の取得							△659	△659	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	25,010	2,587,137	2,612,147	△659	2,611,488	
当期末残高	8,932,627	462,236	462,236	137,563	9,947,747	10,085,311	△9,996	19,470,178	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	939,595	939,595	17,798,285
当期変動額			
利益準備金の積立			—
剰余金の配当			△250,105
当期純利益			2,862,253
自己株式の取得			△659
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	511,492	511,492	511,492
当期変動額合計	511,492	511,492	3,122,981
当期末残高	1,451,088	1,451,088	20,921,266

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	8,932,627	462,236	462,236	137,563	9,947,747	10,085,311	△9,996	19,470,178
当期変動額								
利益準備金の積立				40,016	△40,016	—		—
剰余金の配当					△400,162	△400,162		△400,162
当期純利益					2,082,058	2,082,058		2,082,058
自己株式の取得							△1,086	△1,086
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	40,016	1,641,879	1,681,895	△1,086	1,680,809
当期末残高	8,932,627	462,236	462,236	177,579	11,589,627	11,767,207	△11,082	21,150,987

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	1,451,088	1,451,088	20,921,266
当期変動額			
利益準備金の積立			—
剰余金の配当			△400,162
当期純利益			2,082,058
自己株式の取得			△1,086
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	566,391	566,391	566,391
当期変動額合計	566,391	566,391	2,247,201
当期末残高	2,017,480	2,017,480	23,168,468

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ……時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料……移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品……最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 2～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 製品保証引当金

保証期間中の製品に係る補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に売上に対応する補修費用の見積額を計上しております。また、個別に発生額を見積もることができる費用については、その見積額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において独立掲記していた「営業外収益」の「補助金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「補助金収入」に表示していた18,864千円は、「雑収入」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	1,457,319千円	1,552,211千円
短期金銭債務	1,424,568	1,654,896

2 保証債務

次の会社の受注契約に係る前受金返還保証及び瑕疵担保保証等に伴い、銀行が保証書発行を行ったことに対する保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
TOWA韓国株式会社	一千円	3,964千円

※3 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため取引銀行6行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額及びコミットメントライン 契約の総額	6,850,000千円	6,850,000千円
借入実行残高	1,000,000	1,800,000
差引額	5,850,000	5,050,000

※4 満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	一千円	36,612千円

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度47%、当事業年度52%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度53%、当事業年度48%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売手数料	1,099,525千円	1,355,873千円
貸倒引当金繰入額	1,743	△6,293
給与手当	572,890	601,147
賞与引当金繰入額	95,170	96,456
役員賞与引当金繰入額	33,375	40,280
退職給付費用	33,833	20,438
研究開発費	545,822	554,342
減価償却費	165,567	176,694
ソフトウェア償却費	17,602	20,368
支払手数料	739,678	910,387

※2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	325,776千円	439,900千円
仕入高	10,592,163	12,391,113
その他	662,606	1,343,408
営業取引以外の取引による取引高	172,211	404,868

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,499,396千円、関係会社出資金1,396,463千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,359,584千円、関係会社出資金1,396,463千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
試作品	397,212千円	478,980千円
仕掛品評価損	139,444	238,765
賞与引当金	109,910	109,666
退職給付引当金	26,348	8,210
減価償却超過額	105,660	148,854
減損損失	353,344	339,842
関係会社株式評価損	167,778	167,778
繰越欠損金	23,449	—
その他	267,085	295,087
繰延税金資産小計	1,590,236	1,787,186
評価性引当額	△1,072,998	△614,804
繰延税金資産合計	517,238	1,172,382
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△542,751	△786,850
その他	—	△576
繰延税金負債合計	△542,751	△787,427
繰延税金資産(負債)の純額	△25,513	384,954

(表示方法の変更)

前事業年度において、繰延税金資産の「その他」に含めていた「減価償却超過額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の繰延税金資産の「その他」に表示していた372,746千円は、「減価償却超過額」105,660千円、「その他」267,085千円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	△3.8
役員賞与の損金不算入	0.4	0.5
試験研究費等の税額控除額	△1.5	△3.3
住民税均等割等	0.5	0.6
評価性引当額の減少	△39.7	△21.0
連結法人税の子会社個別帰属額	△0.9	△1.4
その他	1.8	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△8.8	4.8

(表示方法の変更)

前事業年度において、「その他」に含めていた「試験研究費等の税額控除額」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の「その他」に表示していた0.3%は、「試験研究費等の税額控除額」△1.5%、「その他」1.8%として組み替えております。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	9,929,449	85,257	1,634	170,355	10,013,071	7,546,132
	構築物	567,895	108,520	1,803	7,127	674,612	527,495
	機械及び装置	6,278,549	640,975	476,003	365,056	6,443,522	4,890,631
	車両運搬具	20,285	405	—	1,825	20,690	17,186
	工具、器具及び備品	2,182,029	285,444	64,742	169,762	2,402,731	2,044,152
	土地	3,823,028	—	—	—	3,823,028	—
	リース資産	3,922	—	—	130	3,922	3,922
	建設仮勘定	100,130	87,924	65,742	—	122,312	—
	計	22,905,292	1,208,527	609,927	714,257	23,503,892	15,029,521
無形固定資産	ソフトウェア	2,878,454	164,338	4,499	168,456	3,038,294	2,586,386
	その他	49,778	20,000	43,100	860	26,678	—
	計	2,928,233	184,338	47,599	169,317	3,064,972	2,586,386

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	検査棟工事	21,305千円
構築物	東事業所グラウンド関連工事	108,520千円
機械及び装置	生産設備の取得	543,159千円
ソフトウェア	生産用ソフトの取得	91,622千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置の除却	万能3次元測定器	123,955千円
	放電加工機	179,256千円

3. 取得価額ベースで記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	6,858	565	6,858	565
賞与引当金	357,201	359,091	357,201	359,091
役員賞与引当金	33,375	40,280	33,375	40,280
製品保証引当金	102,141	122,642	102,141	122,642

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.towajapan.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第39期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第40期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月9日関東財務局長に提出

（第40期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月7日関東財務局長に提出

（第40期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成29年7月11日関東財務局長に提出

平成29年6月30日提出の臨時報告書（株主総会における議決権行使の結果）に係る訂正報告であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月27日
【会社名】	TOWA株式会社
【英訳名】	TOWA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 博和
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	京都市南区上鳥羽上調子町5番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長である岡田博和は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用の責任を有しております。当社は、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する基準」及び「同実施基準」に準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、事業年度末である平成30年3月31日を基準日として内部統制の評価を行いました。財務報告に係る内部統制の評価に当たり、わが国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

当社は、「決算・財務報告に係る内部統制の評価範囲について」（平成29年4月27日取締役会決議）に基づき、全社的な内部統制の整備及び運用状況を評価し、その評価結果を踏まえて、評価対象となる内部統制の範囲内にある業務プロセスの評価範囲を決定いたしました。決定された業務プロセスにおける決算・財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、当該統制上の要点について内部統制の基本的な要素が機能しているかを評価いたしました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲については、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断できる連結子会社7社は、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点における当事業年度の売上高計画（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算し、当事業年度の連結売上高計画の概ね2／3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金及びたな卸資産等に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、平成30年3月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しております。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月27日

T O W A 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

P w C 京 都 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 井 晶 治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶 田 明 裕 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているTOWA株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、TOWA株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、TOWA株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、TOWA株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

T O W A 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

P w C 京 都 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 井 晶 治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶 田 明 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているTOWA株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、TOWA株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。